

地域政策学部のe-learningの現状分析と課題 ——「大学間連携共同教育推進事業」の歩みと結合させて——

中 崎 溫 子

地域政策学ジャーナル 第4巻第1号（通巻第6号）抜刷
2014年7月31日発行
愛知大学地域政策学部 地域政策学センター

地域政策学部のe-learningの現状分析と課題 —「大学間連携共同教育推進事業」の歩みと結合させて—

中崎 溫子

E-learning Program in the Faculty of Regional Policy in Connection with
“Co-operative Project between Universities”: Issues and Future Possibilities

Atsuko Nakazaki

要旨：大学全入時代を背景に「学士力」が社会の信頼を著しく損ねている現実にあって、「学士力」と単位の実質化のために、教育ツールとしてICTを有効活用していくことの必要性が今日的意義をもって認識されてきている。このような中で、「大学間連携共同教育推進事業」は、「学士力」に関わる共通基盤的な教育要素をシステム上に共有し「主体的学びの促進」を図る諸プログラムの開発・検証を重ね、2014年度で3年目に入った。本学部でも、初年次教育を中心にeラーニングの導入を進展させ、学生の利用実態の改善とeポートフォリオ等の周縁環境の整備を喫緊の課題とし歩みを進めてきている。本稿は、「連携事業」トータル5年間の全体図を俯瞰しながら、これまでの本学部の到達点と問題点、今後の改善策を分析・考察したものである。2015年に向けては、eラーニング活用を前提とした仕組みを「学習法」上に設定し、「反転授業」などのアクティブラーニングを取り入れ、学生の「論理的な思考力」「批判的能力」「問題発見と課題解決能力」へと繋がるタスクを立案している。

キーワード：eラーニング、連携事業、学士力、基盤科目の強化

0. はじめに

ここ久しく、日本の多くの大学は、マスプロ化、入試の多様化などに起因する学力格差や基礎学力不足という深刻な状況を抱えている。その改善のために、「入学前教育」や特別プログラム「初年次教育」を実施し、中等教育までのリメディアル（学力補償）や大学教育へ移行するための基盤作りの課題を様々に試行してきた。そのような中で、情報コミュニケーション技術（ICT）を利用したeラーニングも、高等教育における学修を強化・支援するための

強力な補完ツールとして需要が高まり、アクセス手段の拡大も急速に図られている。入学の早い時期から「学士力」の実質化に向けての意識化を図り¹⁾知識（理解）力とその後の汎用的技能（応用）力の確立という命題に応えるものとして、広範囲に期待されている。文部科学省の「公募型支援プログラム」の積極策が、それまで諸国に遅れを取っていた日本の高等教育での取り組みを後押しし、加速させたという背景もある²⁾。諸ソフトやプログラムの成果が「大学eラーニング協議会」や「日本e-Learning学会」などで盛んに交換され、英語をはじめとして多様な

- 1) 穂屋下（2012）は、「学士力と単位の実質化とリメディアル教育」で、「単位の実質化」のためには、講義時間30時間に対し講義以外の学習時間が30～60時間必要であることから推した、「eラーニング教材を活用した自学自習システム」図でのLMS（学習管理システム）の流れを提示している（『リメディアル教育研究』第7巻第1号, p.2）。
- 2) 『高等教育におけるeラーニング 国際事例の評価と戦略』（清水2006）の「監訳者まえがき」に記述がある。また, p.256の「付録4」に、オーストラリア、ブラジル、カナダ、英国、日本、ドイツ、メキシコ、スペイン、ニュージーランド、タイ、米国、イスの政府主導によるeラーニングの政策・実践の概要が具体的に紹介されている。

コンテンツが意欲的に開発、利用されてもきている。

2012年度にスタートした8大学による「大学間連携共同教育推進事業～学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」（以下、「連携事業」）も、eラーニング等のLMSを効果的に機能させることによって「主体的学びの促進」を具現化し、ユニバーサル時代の高等教育の質向上に応えようとするものである。「連携事業」は、愛知大学においては、主として、地域政策学部が中心に進めている。これは、等しく、学部教育の基盤を拡充する役割も果たしていることから、このジャーナルで議論に付すこととした。

「連携事業」以前においても、本学部では、「学士力」の礎となる初年次教育をどのように展開するのかが、積極的に検討されてきた³⁾。学部が発足したのは、「連携事業」開始前の2011年度であり、今稿では、まずは、その1年間の初年次教育と前段での入学前教育の取り組みをeラーニング活用状況に限定して視野に入れる。その後、「連携事業」の枠組みを概観しつつ、プロジェクトが発足してから今日まで（2014年度春）の2年間、実質的には文部科学省によって採択された2012年8月からの1年と後期の半年であるが、初年次教材の改善と整備の下に、eラーニングプログラムの到達点と改善策を考察する。それに続く章で、その周縁の方策の今後の展望について記していくたい。

なお、このような時系列的な現状分析と考察の一方で、eラーニング教材の内容そのものがどうであるのか、学生のモチベーションを引きだすどのような工夫が散りばめられているのか、課題はどのよう

であるのか、こういった面も、重要な事項であろう。eラーニングは、IT時代の学生にとって、「新鮮さ、自由度、手軽度、個人差への対応度、振り返り性、繰り返し性」などの学習メリットが実感できるツールである。また、個々に、何が難しいのか、何が弱いのか、何が面白いのか、何ができたのか、何が課題なのかを、（蓄積された）データで明確に気付かせ、学習の方向付けをさせることも容易である。それゆえ、教材そのものの内容面を中心に分析を深めていくことも重要に違いない。しかし、これに関しては、紙面の関係もあり、本稿では資料を提示し特色に簡単に触れるにとどめることとする。

1. 2011年度（地域政策学部発足年度）のeラーニング活用状況

2010年度の新学部設置準備段階で、千歳科学技術大学と共同で、日本語（国語）⁴⁾に関して、eラーニングのコンテンツ作成とシステム上の実装化が図られ準備された。それまでに、英語のeラーニング問題は、経済学部在籍当時からの本学部の教員が提供したものが入学前教育用にすでにオンライン化されており、数学に関しては、千歳科学技術大学が高大連携で作成したものがかなりのボリュームで利用できるようになっていた。

1.1 入学前教育

システムは、千歳科学技術大学のeラーニング「CIST-Solomon」を導入させていただいた。入学前教育の内容は、以下の通りである。

- 3) 詳細は「地域政策学部『初年次教育（学習法）』の現状と課題」（中崎2013）全編に述べている。全員履修科目の「学習法」は、「学士力」を保障するための土台として位置づけられている。その後の2年次の「研究法」、3、4年次の「ゼミナール」「卒業研究」の展開に繋がる。学生実態には、学修指導だけでなく、時として就学支援を含めた生活全般の目配りが必要となる現実があるため、4年間を通しての少人数演習科目を設定した。それは一方で、多くの教員が専門外の分野に着手せざるを得ない教育業務を生む。それを緩和するため、個々の教員の負担に任せるのではなく、教育集団として協調・協働して学生の主体性そのものを引き出していく仕組みを作る必要性があった。本学部で統一テキストが作成されたゆえんである。
- 4) 日本の初・中等教育では科目名は「国語」として扱われている。外国人の学習する「(外国語としての)日本語」とは異なり、言葉や文化を継承するための科目である。しかし、「国語National language」というのは、グローバル時代にはいかにもウチ向きの発想であり、その背景となる歴史観（「国語」ということの歴史的役割）を否定的にみる学者もいる。「国語学会」が「日本語学会」に合流した流れもある。「連携事業」では、当初から、日本語母語話者の日本語（=国語）も、「英語」と同様、言語名を冠して「日本語」と記している。これは、例えば「日本語リテラシー入門」など高等教育機関の関連科目名もそれに準じていることから、不自然ではないと考える。ただ、提供している日本語eラーニング7分野のコンテンツは、言語学的に語の構成などを問うものではなく、円滑な日本語コミュニケーションを意識して作問をしている。

- ① 日本語：「漢字読み」「漢字書き」「四字熟語」「語義」「ことわざ・成句」「表記・表現・文法」「短文読解」の7分野。それぞれ、レベル1～3まで、各レベル20問の計420問
- ② 英語：中学・高校の英文法を中心に、初級・中級の2段階から対象学生が選択。
- ③ 数学：中学1年の「式の計算」から学部として必要と考えられる高校2年程度まで

2011年度推薦入試で合格した入学生から2014年度入学生まで、内容や形式を変えずに継続している。実施上での工夫面では、1月中旬から3月上旬までの指定期間をセッションごとに分割し期限と範囲をズらして取り組みやすくしたり、モニタリングによって実施状況が思わしくない学生にメールや郵送手段で促しをしたりしてきた。その結果の実施状況は、以下の通りであった（n=72（専願）⁵⁾。

<表1：2011年度eラーニング実施率>

80%以上	68.1%
20%－80%未満	26.4%
20%未満	5.5%

入学前教育はリメディアル色が強いものであり⁶⁾、高校までの復習が大学の学びにおける基盤となることを意識させ、同時に、入学までの期間、継続的な学習習慣をつけさせることによって、他の学生との入試種別間格差を可能な限り是正することを意図している。が、現実として、全くと言つていいくほど手を付けない一定数の学生の積み残しがあった。

1.2 初年次教育

2011年度の地域政策学部1期生用の『学習法2011』でのeラーニング関連部分のシラバスは、次のようにある。

- ③ 次年度の「研究法」や専門教育への導入・展開のための基礎力をつける（要約・引用、文献収集、レポート作成などのタスク、英語自律学習のためのe-learning指導、数学的思考力への興味づけなど）

当時の年間28回の「講義項目」には義務付けられず、「学びへの手引き」に「英語e-learning入門①」「英語e-learning入門②」と計3ページに活用方法を紹介するにとどまっている。従って、「学習法」の授業の中では特に導入しないクラスが多く、活用実態を語るデータもない。eラーニングは、初年次教育の充実と「学士力」の補完のために有効な機能を有することについて、格別には意識されていなかったと言えよう。

2. 「連携事業」開始とeラーニング導入の進展

「連携事業」の事業目的はどのようにあるのか、8大学でそれを共有し実現していくためにどのような具体策が提示されているのか、かつ、今までの時点でどのように進められてきたのか、その中でeラーニングの位置づけはどのようにあるのか、この章ではざっと概要を見ておく必要があろう。大枠を俯瞰した上で、本学部の初年次教育におけるeラーニングの導入が、「連携事業」と足並みを揃えることによってどの程度改善され進展してきたのか、後述する。

5) 湯川（2012.4.12）の学部会議資料より作成

6) 森田（2005, p.67）は、阪本（1984）や森岡（1982）などの大規模語彙調査から、平均的な日本人の成人の語彙量を50,000語とみなす。そこに引用された表が以下である。高校までかなりの語彙を獲得している。管見する限りにおいて、これ以降の大規模調査は見当たらない。背景文化が極端に変化している今日、若者の語彙量の激減は充分予測できる。キャンパス語200語と揶揄された時代も遠くなり、今は絵文字もやたら目に飛び込む時勢である。

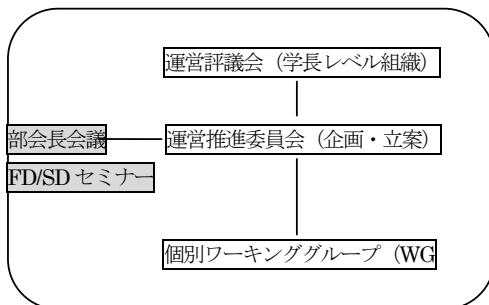
限	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20
男	31,636	37,026	41,458	45,962	49,107	50,656	51,128
女	33,478	37,783	41,191	43,382	44,770	45,400	45,489

2.1 「連携事業」の共通目的と4つの具体化策 (全体像)

『平成24年度事業実施報告書』の「はじめに」(川瀬2013)で、学士力における質保証に課題意識を持つ、千歳科学技術大学、山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、桜の聖母短期大学と愛知大学の8大学が、学士力に関わる共通基盤的な教育要素をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、次のように具現化していくことが記されている。

- ① 大学の入学段階の学生の学習や学修観特性を把握・共有し、各大学で実施すべき初年次系の学修支援プログラムや
- ② 社会の要請に呼応した共通の到達度テストに基づく弱点箇所をeラーニングで主体的に学ぶキャリア系の共通の学修支援プログラムを実施し、
- ③ 大学間のFD・SDを通じて各大学の特色ある教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開して、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたることのできる自律型人材の育成を目指すものです。

「事業推進評価委員会」には、ステークホルダーの「日本リメディアル教育学会」「大学eラーニング協議会」「日本情報科教育学会」の3団体が属し、ステークホルダー以外の外部評価委員会と共に、「改善／評価」の任にあたる。8大学連携の本体は図1の体制がとられた⁷⁾。



«図1：大学間連携共同教育推進事業»

また、事業策定のために、4本の柱を設定している。

- (1) 共通基盤教育共有システム
- (2) 初年次系学修支援プログラム
- (3) キャリア系学修支援プログラム
- (4) 体験型・交流型 特色ある教育プログラム

eラーニング学習教材の開発そのものは主に(1)に属するが、それに関わるシラバスやプレイスメントテスト、到達度テスト、入学前教育と入学後教育さらには学士力構築のための学修全般の環境作りは(2), (3)にも関与している。「連携事業」の理念と到達点をまず掌握し、その影響下で、本学部のeラーニングへの意義付け（シラバス）と導入がどのようにあるのか、適宜立ち返りたい。

2.2 「連携事業」におけるeラーニング関連の現状

前項の(1)に関しての内容としては、2012年8月スタートから2013年度末まで、数学・英語・日本語・情報に関する学士力共通のモデルシラバスがほぼ策定された。シラバスに基づいての入学時のプレイスメントテストも全科目で文系理系の別も含めて、試行の1年を経て固まりつつある【資料1】。本学部がその一翼を担っている日本語では、入学前教育にあてているレベル3までの範囲で、同レベルのプレイスメントテスト用の問題を作成している。到達度テストは、現状では1年次終了時点での成果を問うものであり、学士力レベルと必ずしも一体化したものではないが、学士力の基盤のための学修に応えるものとして作成され、2014年度の早い時期に上記科目で実施されることになった【資料2】。日本語も実施態様に応じて試験時間と問題数を2本立てのバージョンで用意しているが、2014年度で初めての実施になることから、更なる検討は必要と考えている。eラーニング学習教材も、各大学でかなり整備されてきた。日本語に関しては愛知大学で「知識・理解」教材が完備された【資料3】⁸⁾。「書く技法」関連の教材は、「日本語リテラシー」科目を

7) 個別WGは、「共通基盤教育実施WG」「学習教材作成WG」「到達度検討・作成WG」「モデルシラバス検討・作成WG」「学生プロジェクト検討・実施WG」「学修観・学修態度WG」「eラーニングポートフォリオ検討作業WG」の7WGである。

8) 2014年度から、教員・学生は学内のmoodleで利用できるようになった。

展開する愛媛大学で担当し、これも近々本学内でも使用可能となる。

(2) にあたる初年次系学修支援プログラムでは、入学前教育、プレイスメントテスト、到達度テストのそれぞれにおけるデータ結果を、学生個々の「弱点の気づき」として個票でフィードバックし、「学修観アンケート」では学生の学修態度・傾向の特性把握に努め、学修生活の参考となるよう個々に結果を開示している【資料4】。また、学習時間を確保させ学習の継続を促進するためのeポートフォリオ活用の手立て等も、ノウハウの蓄積のある創価大学から発信され、他の大学でも実施されつつある。

(3) の内容については、『平成24年度事業実施報告書』(p.7) は以下のようにある。

- ① 学士力の到達度テストの実施（初年次系の学修支援プログラムの成果として、年次進行でwebによる到達度テストを実施する。データは学内のポートフォリオに蓄積し、キャリア教育での振り返り（学生への意識づけ）を行う。）
- ② 共通プログラムによる学修支援（到達度テストの結果に基づき学生自らに学習計画を立てさせ、自分の学ぶべき内容をeラーニングで主体的に学習させる取り組みを試行する。大学間共通のプログラムを通じて他大学の学生の学びの状況も参照することで、意識を横方向へと拡げることも可能にする。特に、検証は新設学部がキャリア教育対象を迎える愛知大学をモデル校とする。）
- ③ 大学の特性を反映した学修支援（大学間である程度共有可能な論理・数理・語学及び情報の専門基礎的な教材を共通基盤システムに共有するほか、より高学年向けの体験型/交流型の教育プログラムの成果も教材化して取り込むことで、縦方向への意識の拡がりも内在化させ、縦と横の両方の視点を意識させることで、社会を意識したコンピテンシーに対する動機づけを図る。）

「連携事業」開始から1年半の現在、試行期を経てすでに完成体に近いもの、作業途上にあり軌道修正や大学間の意見交換と経験の蓄積がなお必要なもの、課題として検討に入りつつあるものに仕分けられるが、(1) (2) と比べ今年度以降3年がかりのものが多く含まれる。とりわけ③に関しては、(4) と重なる部分が多く、今後に展開が待たれる。

2.3 「連携事業」を受けてのeラーニングの方針

初年次教育「学習法」科目のシラバスの関連部分の記述は、以下の通りである。

<2012年度シラバスの目標>

- (3) 大学生活になじみ、「学ぶ」ということの足場を築く。そのために、自学自習、あるいは、自律学習のできる環境を身近なものにする（図書館利用ガイド、英語・国語e-learning指導、諸施設・センター活用法）。

<2013年度シラバスの目標>

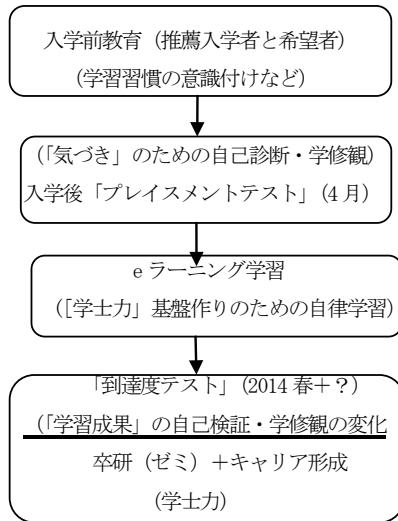
- (3) 大学生活になじみ、「学ぶ」ことの足場を築く。そのために、自律学習のできる環境を身近なものとする（図書館利用ガイド、英語・日本語・数学SPIのe-learning学習、諸施設の活用法）。

<2014年度シラバスの目標>

- (4) e-learningシステムや学内の諸施設の利用などで「学ぶ」環境を身近なものとし、「自律学習」を行うことができる。

2011年度では英語のeラーニングの紹介のみであったが、2012年度には授業項目として英語とさらには日本語を扱った。2013年度には数学も導入され、2014年度シラバスではより具体的にeラーニング（自律学習）を前面に押し出し、日本語と数学は、英語と同じく学年の早い時期に導入を図ることとした。1年間という学習時間を確保させるためである。

これらから、「連携事業」を受けての「流れ」が一定実体化してきたといえる。



<図2：2013年度入学生>

次章では、具体的データを示しながらここまで検証を行っていく。

3. 本学部におけるe-ラーニングの現状分析

「連携事業」よって共有できたものは大きい。日本語では、愛知大学の「知識7分野」【資料5】の作成教材に加え、愛媛大学によって「文章技法」関連の教材が整備された。英語、数学、情報分野も教材が整いつつある。一部市販のものもあるが、分担開発、共同開発されたこれらの活用を通して、成果を論議し合い、質の高い教授法や実践の交換もまさに始まろうとしている。インフラストラクチャーの構築への道筋も立てやすくなった。学生自身が学習軌跡を記述する、eポートフォリオ利用も緒に就く段階にある。

3.1 入学前教育の現状

第1章で、地域政策学部発足年度（2011年）の入学前教育に言及した。2012年度、さらには、「連携事業」が本格化し始めた2013年度も、入学前教育

関連の、eラーニング教材そのものに特段の変化はない⁹⁾。実施指導体制も1章に記述した通りで、PCの貸し出しを含めて、全てeラーニングによる実施である。

下の図は、2013年度の入学前主対象者の専願合格者の実施率である（n=65）。

<表2：2013年度eラーニング実施率¹⁰⁾

80%以上	71.8
20%－80%未満	11.3
20%未満	16.9

上記の表2が示すように、1.1項で紹介した「入学前教育」のeラーニング実施率と比べても、結果は好転していない。再三の促しにもかかわらず、2割弱の学生がほとんど実施していない。所期の目標（入学前に基礎科目での学力の不均衡をある程度是正し、同時に、入学前の空白の期間に学習習慣を身につける）が依然改善されないままとなっている。

3.2 入学前教育の成果と問題点

入学前教育の成果は「数学」で明瞭に表れている。図3を参照されたい¹¹⁾。数学のeラーニング取り組み時間（横軸）と2013年度入学後の4月の数学のプレイスメントテストの結果（縦軸）を表したものである。相関が明らかである。湯川（2014）によれば、英語や日本語も、「少なくとも取り組み時間が長いほど点数が低くなる傾向は見られなかった、これまで入試形態における学力差は様々な場面で定性的に把握していたものの、定量的なデータとして示されていなかったため、改めて入試制度の問題点が浮かび上がったと共にこれは単年度だけの傾向ではないと思われるため今後も推薦入試合格者に対する入学前教育の必要性が示唆される」とある。推薦入試には数学が課されないため、英語や、母語の日本語と比べ、学習成果が表れやすいのであ

9) 日本語の漢字分野は3択から5択に加筆修正。また、2014年度からは、それまでの千歳科学技術大学のサイトではなく、「連携事業」における共通基盤システムにコンテンツを移行している。

10) 表2は湯川・中崎（2013）「共通基盤システムを利用した入学前後におけるリメディアル教育から基礎教育への繋がり」 pp.192-193より

11) 湯川（2014）「初年次系科目におけるeラーニングを利用したリメディアル・基礎教育の取り組み」 p. 51より

ろう。eラーニングに取り組んだ学生は、受験勉強代わりに高校までの文系数学の復習をしたわけである。

問題点は、前項の表2で出ている「取り組み不足の学生」の一定数の存在である。大学として合格を出したからには、「学士力」に責任を持つ使命がある。取り組み不足の学生に対しては、これまでのように入学前の高校在籍中の呼びかけも必要ではあるが限界が明らかであった。時間的空間的にも、入学後、本学教員が対面できる初年次教育全体像の中でeラーニングの位置付けも含めて何らかの改善策を具体化することが、結局は、現実的ではないか。他大学の例にも学びながら後章で考えてみたい。

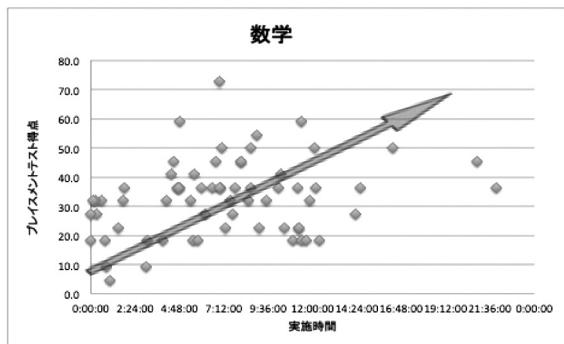


図3：数学取り組み時間とplacement test結果

3.3 初年次教育での現状

2013年度入学生に「連携事業」のプレイスメントテスト（英語、日本語、数学、情報）を実施し、「学習法」クラスの担当者から、学生一人ひとりに「学修観」アンケート結果と合わせて個票を渡した。それぞれの成績結果のコメント（学習方法のアドバイス）が記されている。それに基づいて、学生は、2.3項で示した図2の流れで取り組み、1年間の成果が「到達度テスト」で示されることとなる。

しかし、実際はeラーニングの活用はほとんど行われなかつた。英語のeラーニングの2012年度2013年度の取り組み状況を例として分析してみよう¹²⁾。英語は早い段階から開始し、整理時期を区分してデータも提出されている。

表3：2012年度英語eラーニング利用状況

コース	スタンダード	初中級
学習者実数	252	50
合計学習時間	358 (÷ 2)	51

2012年度は、同じアルク社の「TOEIC演習2000（以下TOEIC）」の設定がなされていなかつたため、「スタンダード」と「初中級」の利用状況のみである。「学習法」の授業での「ガイダンス」（90分）で使用するのは全員「スタンダード」である。2012年度は全1年生にガイダンスを2回実施したので、合計学習時間は半分の「179」というのが見方である。「初中級」は自発的に学習を行っている学生数である。予算計上がなされた結果、2013年度は、「TOEIC」と「PowerWords（以下PW）」が加わり、表4のようになった。

表4：2013年度英語eラーニング利用状況

コース	スタンダード	初中級	PW	TOEIC
学習者実数	255	29	32	43
合計学習時間	223	22	88	22

以下の表5～7は、表4に行きつくまでのプロセスである。夏休みを前に学生に促しをするため、まず6月下旬の時点までの集計をしてもらい、学習法担当者を通じて学生に状況を説明した。

表5：2013/4/1～6/20

コース	スタンダード	初中級	PW	TOEIC
学習者実数	253	9	7	1
合計学習時間	114	0.37	19	0.30

表6：2013/6/21～11/16

コース	スタンダード	初中級	PW	TOEIC
学習者実数	43	17	22	39
合計学習時間	223	9	41	20

表7：2013/11/17～2014/3/31

コース	スタンダード	初中級	PW	TOEIC
学習者実数	49	11	9	6
合計学習時間	53	12	27	1

12) 表3～7は全て「豊橋語学教育研究室」提供のデータより作成。

TOEIC・IPが実施されるのは11月下旬。その直前までのデータが表6（2回目の集計）である。表7は年度末までの記録である。TOEIC・IP結果は秋学期の該当の英語関連一科目に40%組みこまれるため、一部の学生はそれに対応して正面に動いていると言えるのであろうが、まだ充分意欲に結びついているとは言えない。

3.4 初年次教育の成果と問題点

前項でみた英語eラーニングに関して、英語科目内のTOEICの位置付けと自律学習環境の整備、それと併行しての初年次教育「学習法」での演習項目のラインアップへの導入等を急工事で進め拡充させた。これは一定の成果といえる。また、学習項目「日本語・数学e-learning学習の手引き」を授業に導入し、「日本語e-learningのススメ」を作成し実習パンフとして用いた【資料6】。

問題点としては、一連の表でみてきたように、学生の動きが全くと言っていいほどにぶいことである。また、「学習法」の担当教員の意識がeラーニングに充分に対応していないということもある。これは、「連携事業」を担っている側の責任もある。学生の活用を推し進めるには、教員に、今まで以上に積極的に働きかけ理解を求める以外にない。無論、英語担当者に動いてもらうことも可能であろう。英語は第一外国語の一つとして必修であるし、前項で記したように成績評価においてTOEICの比重が高い科目もある。しかし、非常勤教員が担当するコマ数も多く、また、ある程度少人数制をとっているため、自然、オンライン活用よりも対面授業に重きを置く傾向がある。学部の英語専任の努力で英語担当の教員に呼び掛けてもらっているが、横並びでの協力には無理があろう。日本語や数学に至っては授業そのものがない。2013年度eラーニング活用実数も両方合わせてわずか7名だった。これらの科目の場合も、専任でアドバイジングの役割を担う「学習法」担当教員が進んで学生に呼びかけてい

く方法が早道であると思われる。

4. eラーニング活用のための改善策

本学部でのeラーニング利用実態が明らかとなつた今、「連携事業」傘下の8大学を中心とした他大学の事例からも学びながら、どのような改善策が現実に即応して実現可能であるかを考えてみた。

4.1 入学前eラーニングからの継続性

推薦入試に合格し高校卒業後の行き先が決まった生徒の一部は、課題を与えるだけでは入学前の学習に全くエンジンがかからない。入学前の「ガイダンス」と取り組み途上での「確認」「促し」等々のプロセスがなされても、毎年一定の割合の学習放棄者がいる。表8は、全国から回答のあった「入学前教育を実施しているかどうか」のアンケート結果であり、図4は、それらの大学の「入学前教育の確認方法（複数回答）」を示す¹³⁾。図4の詳細は、「生徒自身」による報告が最も多く53%、「未確認」17%、「学習管理システム等」12%、「高校の教師」が3%、「生徒の保護者」2%、「大学の教職員が訪問」は0%で1校のみ、「その他」（「入学時に提出」「郵送」「大学へ持参」「業者が確認し報告」「LMSによる指導」「激励の電話」等）が36%となっている。

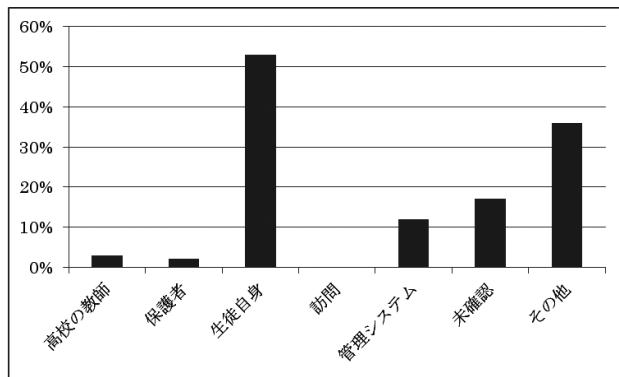
<表8：入学前教育実施状況>

	回答数（率）	実施数（率）
国公立大学	109 (67%)	65 (60%)
私立大学	296 (50%)	253 (85%)
(公私立) 短期大学	139 (35%)	108 (78%)

推薦入試合格者が対象であり大学入学前の狭間の取り組みであることから、生徒を知悉している高校とこれから受け入れようとする大学が、情報を共有することは一定の効果があろう。つまり、「高校への連絡」が一策である。また、千歳科学技術大学のように「保護者に取り組み結果を1ヶ月ごとに送る」¹⁴⁾

13) 「日本リメディアル教育学会」監修（2012）の『大学における学習支援への挑戦—リメディアル教育の現状と課題』 pp. 2-11と穂屋下、小野、米満、竹内（2012）p. 7より作成。アンケート対象は、2011年4月時点における国内の全ての大学（753大学、395短期大学）の計1148大学。

14) 前掲の『大学における学習支援への挑戦』のpp. 96-97に千歳科学技術大学の取り組み例が記載されている。



<図4：入学前教育の学習状況確認方法>

例も参考となる。(本学部は取り組みの弱い本人にメールで2回督促)また、入学前の2月に大学生に混じって部活動を始める生徒や近隣に居住する生徒には「大学へ登校させて指導する」ことも可能である。ただ、クラス分けが未定の段階なので、指導担当をどうするか体制を考えなければならない。

学生も教員も最も落ち着いた形での指導は、4年間のスタート期、即ち「学習法」でのクラス担当者が入学前教育の内容も引き継ぐことだろうと考えられる。2014年度は、入学前教育担当教員がアンケート集計とヒアリングに当たり、改善資料とした。ただ、これに終わらせず、その内容を1年次の学習法の担当者に伝え、クラス担当者が入学前教育の情報を認識し、プレイスメントテスト結果と併せて指導し、2年次の研究法(到達度テスト結果が出る)、さらには、3・4年次のゼミへと、データを引き継いでいくことがのぞましいのではないか。アドバイザーである担当教員が教育的配慮に基づいて学生のeラーニングを含む平常の学習履歴の蓄積を見守ることは、一方で、中村学園短期大学部の「高校生・学生自身が自己の成長と次の課題を省察してより積極的に学習に取り組める様なフィードバックのチャンスを提供できるシステムを構築する必要」¹⁵⁾の指摘と抱き合わせて、効果的な教育方法ではないかと考える。5章で述べるポートフォリオや

FDと関連づけられよう。

4.2 初年次教育でのe-ラーニング強化策

「連携事業」でのプレイスメントテストは、学生にとって「弱点気づき」のマーカーであるとともに、教員にとっては、入学時の「基盤科目の学力を把握する」手がかりでもある¹⁶⁾。ただ、テスト結果が成績評価に関わらないことを宣言しているため、学生のモチベーションは高くない。が、重要なのは、その後の学びの定常化、積極化である。学生の主体性を引き出し「学土力」をつけるためには、隙間時間を有効に使えるeラーニングを自律的に活用することは不可欠な一面である。「学習法」では、まずは、やらされ感が先行しない程度のeラーニングの緩やかな義務化の形で包囲網を仕掛けていきたいと考えた。

4.2.1 『学習法2014』などの拡充

テキスト『学習法2014』では、プレイスメントテストの意義をよびかけ【資料7】、「eラーニング進度表」や学生が記入する「計画表」も綴じこんだ。秋学期の途中では、「学習法」の中で「進捗度測定」の小テストも実施することにしているし、「数学カフェ」などの取り組みも計画にのぼっている。

さらに、基盤4科目の「eラーニング活用パンフ」を作成予定である。学生が積極的に取り組まない現実を前に、基盤科目を疎かにすることがキャリア形成や社会に出てからいかにマイナスになるか、学生の「切実感」を引き出す内容とする予定である【資料8】。また、英語に関しても、語学研究室が中心になって、TOEICの点数やTOEIC・IPのアップ幅によって奨励金(図書カード)が支給されることの広報に努めている。

4.2.2 『学習法2015』での「反転授業」

2015年度の「学習法」の学習項目は、この間の「連携事業」の活動を視野に入れて既に企画を始め、初年次教育委員会に「目次案」を提出している。参

- 15) 松尾、橋本、小川(2012)「ブレンディッドラーニングによる入学前教育の取り組み」に、今後の課題としての①高等学校との連携 ②ブレンディッドラーニング参加率の向上 ③入学後の教育との接続性が取り上げられている(pp.146-147)。なお、ブレンディッドラーニングとは一つのコースでの体面授業とオンライン学習を混合して実施することを指す。
- 16) 前掲の『大学における学習支援への挑戦』(2012) p.13でも、60%が実施目的を「基礎学力の把握」としている。「クラス分け」は複数回答で70%とされる。

考にしたのは、図5のラーニングピラミッドである。アクティブラーニング¹⁷⁾で学習の効果をさらに高めることの有効性が取り上げられている。

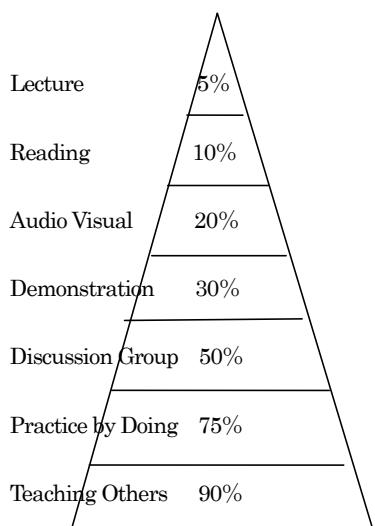


図5：National Training Laboratoriesの平均学習定着率調査

アクティブラーニングの背景には「知識を使える人材」の育成がある。例えば、オーストラリアの大院で学んだときに、「モジュール科目」と称された形式があった。週2コマの科目を、まず1コマ目の講義で受講学生全体が一堂に会し専門家のリレー形式の理論を獲得した後、週の残りの1コマで演習形式のクラスに分れそれぞれ専門教員の下でディスカッションやフィールドワークをすることによって体験知として定着させるというものである。

図5で最も効果的とされているのはTeaching Othersである。学生個々が「理解する」からまさに「(教えられるレベルまでに)使える」ということである。そこで、2015年度の「学習法」での学習項目には、eラーニングへの集中度をアップさせることによってTeaching Othersを中心とした「反転授業」を取り入れる試みを考えている。具体的には、

春学期での「書き方のトレーニング」の基礎部分とeラーニングの「ガイダンス」を踏まえ、秋学期でeラーニングの指定の個所を学習してくることを前提に、学生が順に問題作成者側となって、グループに課題（文章作成、数学の練習問題等）を解かせたり、解答者を指名したりしながら、DemonstrationやDiscussion Group、Practice by Doingのプロセスを経て、最終的にteacher役が模範や重要ポイントを指摘したり例示したりするというものである。

例えば、日本語知識教材は解答が明確なため客観テストは作成しやすい。作成したeラーニング教材は、市販の多くのものと異なり、運用力の重視から文や対話（文脈）が与えられており、それ自体「例文」とすることができます。類似の問題を作成したり、語と語意、あるいは、正用の文を選択させる問題を作ることも可能である。これまで受けた国語教育を参考に、学生の手でもテスト作成パターンはいかようにでも考えられよう。アクティブラーニングによって、eラーニングで測定して得られる知識量以上のものへと繋がると考えられる。

「書くこと」の反転授業では、とりわけ、説明力のみならず、「おわりに」でまとめる「大学の学びの本質と深く関わって、論理的な思考力、批判的能力、問題発見と解決のための能力云々」ということへの繋がりが見てこよう。「書くこと」では、「何をどのようにどの程度書かせてどう処理しどう評価するか」ということの課題提示側（教員）の力量が影響を与えるのは事実であろうが、「文章指導」という一般的な枠組みから一旦離れてみたい。平常でもdiscussionで意見交換した後自分の考えを文章にまとめる授業など類似の実践例が多様な科目で見られる。学生が相互にteachingの役割をしあう、つまり、自分が書いたものを公開しあうことによって、「読み手にわかりやすい文章」「テーマの的を射た文章」「論理的な説得力がある文章」「事実文と意見文（考察）が明確に判別できる文章」「引用が適

17) アクティブラーニングとは、①「学生参加型授業：コメント・質問を書かせる／フィードバック、理解度を確認、クリッカー／レスポンス・アナライザー、授業最後／最初に小テスト／ミニレポートなど ②各種の共同学習を取り入れた授業：協調学習／協同学習 ③各種の学習形態を取り入れた授業：課題解決学習／課題探求学習／問題解決学習／問題発見学習 ④PBLを取り入れた授業：Problem-Based Learning／Project-Based Learningなど（溝上2010, p. 1）。図は『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか』（河合塾編2011）p. 12より。

正に行われている文章」などのタスクを検証したい、各自が文章を振り返る中で、表現力、思考力、論理力などを磨くことができる。これは、教員にしても「書くこと」の一方的指導に負担感を感じたことの、ある意味、回避に繋がろう。

これまで多くの教員が添削指導という形で文章力をつけさせようとしてきた。大阪国際大学の「専門情報教育を意識した『書く力』の育成」¹⁸⁾に「教員がおこなう最も一般的な方法は提出物の添削指導である。…一方で学生、特に初年次の学生は、添削による指導が効果的ではないという指摘もある」という一節がある。確かに添削指導はどの教員もできることではあるが数が多くれば大変である。また、後段で言っている学生の感想に対しては、添削指導はそれなりに意味があると反論したい。文体の統一や句読法、主語と述語の呼応や段落分け、引用や要約といった「基本的なポイント」を添削で指摘することは重要であり、書き方のパターンを一定呑みこませることは「読みやすい文章」の初步であろう。学生には、添削作業の意味とその時々の指導ポイントを効率よく知らしめることが必要だ。

アクティブラーニングは、高校まででも様々な形で実施してきた。講義中心の大学教育で改めて必要性が見直されたものであり、少人数演習科目の「学習法」で、アクティブラーニングの手法とeラーニングを結びつけること自体はそれほど無理がないと思う。本学では組織されトレーニングされたSAは期待できそうにないゆえ、『学習法2014年教

員用資料集』で「学習法の手引き」を70ページ余の細部に渡って作成したように、手引書のようなものがあれば、講義形式に慣れている教員にとっても使い易いかもしれない。アクティブラーニングのレベルに選択の余地をもたせ、教員も目の前の学生実態やクラスの雰囲気も考慮に入れてバックアップ方法を選べるようにしたいと考えている。

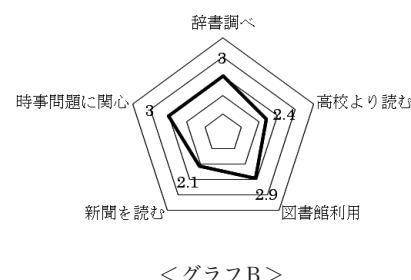
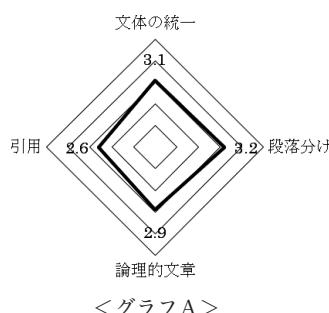
4.3. 到達度テストまでとその後

2014年度はじめに現2年生に第1回の「到達度テスト」を実施した。かれらの昨年度1年間のオンライン学習状況は前述したとおりであり、「連携事業」開始年度にあって本格的な指導体制下には遠いものであった。確実に必要なことは、eラーニングでの知識獲得が、能動的な学びへと連続し、到達度テストでまずは目に見える成果が得られるということである。『学習法2014年』では、オンライン学習の計画を学生自らが設定し、各自のタイムマネジメントの下にそれを実践し、プロセスでの検証を経ながら目標値を内省し、到達度テストに向かう仕組みを考えた。『学習法2015年』に織り込む「反転授業」の成果と併せて、次年度以降の到達度テスト結果を注視したい。

グラフAとBが伝えるものは、2013年度の「学習法」で1年間取り組んできた学生のアンケート結果の一部である¹⁹⁾。大学生らしい主体的で能動的な学修が希薄である実態が、まだまだ浮き彫りとなっている。このあたりも「連携事業」に呼応した取り

18) 矢島、森友、柄澤、屋葺 (2013) p.32の記述より

19) グラフ2本は2013年度本学部「学習法」終了時に学生が自己診断した結果を表している。Aの「書く」では、理論的な文章を書いたり引用をしたりすることに自信がないという結果が出た。Bの「読む」では、読書量が高校時代より減ったことがわかるし、辞書調べや図書の利用も消極的である。「新聞を読む」にいたっては、40%程度。山田 (2006) が分析するように、現代学生ははじめてある一方、高次のレベルでの自発的な学習をする習慣がない、高校時代の文化の延長上に現在の大学文化が存在している、という一面が表れている。



組みが本格化して後にどのようにあるか、やはり注目していきたいと考える。「学士力」を保証するための大学の教育力とは、(盛んに言われていることだが)「教員が何を教えたのか」ではなく「学生が何ができるようになったのか」であり、入口と出口を連続させ、効果(「～ができるようになった」)の実証性を確認できるようにすることが不可欠である。2.2の項で取り上げた「連携事業」(3)の②の「特に(eラーニングで主体的に学習させる取り組みの)検証は新設学部がキャリア教育対象を迎える愛知大学をモデル校とする」の指名もあることから、到達度テスト以後の展開もポートフォリオなどで学生自らがフィードバックし、教員もその努力の方向に対し一定の評価を与え続けていくことは必要であろう。次章で関連を述べたい。

5. eラーニング周辺環境の課題

この章では、図5のラーニングピラミッドを参考に、eラーニングと関連する諸活動の今後について触れてみたい。

(1) eポートフォリオの運用

ここには、学習者中心の思想がある。学生は個々の(広義の)学習行動の履歴をデジタルで記録していく。そして、それを公開していくと同時に、振り返りを通じて省察し、達成感や自己肯定感を高めることによって学習動機を更に向上させたり、学習活動をトータル的にマネージメントしていく力を蓄積させる。教員もこのツールを活用し、提出された学生の活動発表を評定し、学習の深化を促す。eラーニング学習での進展と、ブ

レイスマントテストから到達度テスト、キャリア形成までの相関の証左となりうるであろう。

eポートフォリオの実践は近年盛んに報告されているが、教員の操作能力、教育効果に対する理解負担等々の問題点も明らかにされている²⁰⁾。「連携事業」では、ポートフォリオWGが設けられている。創価大学を中心に、運用ノウハウの共有化を進め、各大学の運用体制の構築方法や充実に役割を果たしているところである²¹⁾

(2) FD(組織的な教育指導能力の開発)の実質化の工夫

図6は、『私立大学の教育改善白書』(以下、『白書』: 公益社団法人私立大学情報教育協会編2011 p.3)の調査結果である。学生の「自律・自立を促す教育指導の強化」によって生き抜く力をつけさせたいと考える教員が最も多く(63.8%)、そのためには、「教育・学習支援体制の充実と環境(人・物・金・情報)」のための組織的ガバナンスが求められるとする(56.5%: 大学回答者20,543名)。この『白書』は、3年前の調査と比べて、教員を感じる「依然として基礎学力不足と学習意欲が焦眉の課題となっているが、加えて自ら進んで学ぶ姿勢が著しく不足している」「指示待ちで消極的な学習態度に対する教員側のもどかしさ」と学生側の「授業への参加意識」のギャップとを解消する策として「成績評価が筆記試験中心であること」も一つの要因であり「授業中の学習態度や小テスト、レポート等の複合評価を取り入れる」学習に切り替えていく工夫が望まれるとする(pp.1-2)。本稿の注3にも、「学生実態には、学修指導だけでなく、時として就学支援を含めた生活全般の目配

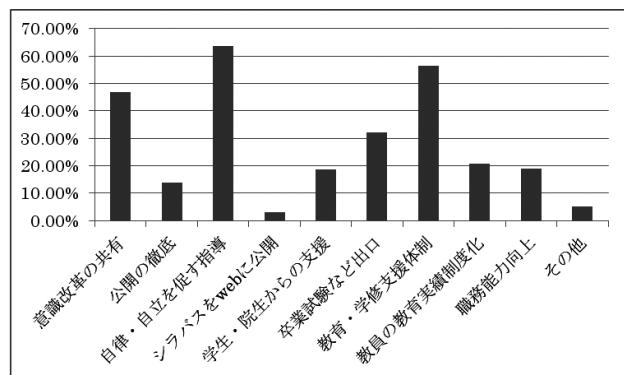
20) 梶木、西川、若槻、町田、石川(2012)には、教員の、学生によって公開された内容への注釈やコメントの入力が大変であること、学生による様々な学習記録に対する引継ぎ教員間の一元管理の問題や評価の不統一などの問題が述べられている(「振り返りに着目したキャンパスキャリアeポートフォリオの運用」pp.136-137)。しかし、一方で、中田(2012)「eポートフォリオを用いた3、4年生ゼミ指導」では、「教員からのコメントは役に立つ」は「やや思う」も含めて100%という調査結果が出ている。学生の振り返りと教員の指導を効果的に継続する有効な機能であることが証明されているのも事実である(pp.138-139)。

21) (望月2013)「学生のためのポートフォリオの利用方法」では、「本学では、学生の主体的な学びを促進するために、2008年よりFD活動の目標として、小テストの実施や課題を増やす等で、1科目あたり最低でも1時間学習させることを目指し、3年間ではほぼ目標を達成している」ことや、「(連携事業では)システムの共有により、画面構成や入力フォーマットの工夫などを自大学のシステムに取り入れることができる。あるいは、システムを構築しなくとも、ノウハウの共有により作成できる紙媒体のワークシートを活用することで、同様の活用を実施できるようになる」との記述がある(pp.26-29)。

りが必要となる現実がある。こういった教育業務を緩和するため、個々の教員の負担に任せることではなく、教育集団として協調・協同して学生の主体性そのものを引き出していく仕組みを作る必要」があることを記した。大学の教員集団の最も苦手とする「組織的な教育指導能力」の開発は、『白書』の指摘を待つまでもなく今後益々重要となっていくであろう。そのことが、学生の学修意欲を最大化に支援することにつながることも既に論を待たない。

『白書』は、さらに、ICT活用によって学生の参加意欲と動機付けが向上したことに言及し、人文科学系では「moodleで半自動の添削指導」「ネット掲示板で卒業生も交えて、学生の研究発表や討論・交流の場」「予復習、グループワーク、ディスカッション、授業時間外の学習」などの可能性が、社会科学系では「授業ポートフォリオを作成して学内のネットで公開」「電子掲示板を利用して、複数大学で議論」「インターンシップ専用のHPを設置し、事前指導、事後指導だけでなく、実習中の学生の状況を把握」している例示が挙げられている(p.9)。

問題点の指摘もある。ノートやメモをとらなくなる、理解しているようで理解していない、ネットで授業と関係のないことをしている等々、いずれも、多くの教員がオンライン授業の中で思い当たる節があるものである。また、「書かない」ことにより手で漢字や英語のスペルを覚えさせる機会が減るといった懸念もあるであろう。その改善策として、『白書』には、授業中にメモを取る時間を設定し提出させる、グループワークでまとめさせる、小テストなどで頻繁に学びの確認を行う、などが挙げられている(p.7)。分野によつても異なるであろうが、学生実態と必要性を配慮して、対面授業とICT活用の取り組み（自律学習か授業か）、レポートなどのタスクや提出物とのバランスをとることであろう。



<図6：所属大学として大学全体で取組むべき課題>

(3) 「学修観」と学習成果との関連

本来、「学修観」を数値的に測定すること自体が教育ではありません、そのため多くの教員の理解を得ることが困難であると予測されたが、現在用いている「学修観調査アンケート」は、かなり教育的配慮が浸透しており、かつ、学生への提示の仕方も行き届いている。コメントも学修環境に密着していて参考になる²²⁾。しかし、一方で、それであるがゆえに一般概念的であり、具体的教示の面で学生自身がオブラーントに包まれた感がないこともないのではないか。アンケートのコメントと科目的プレイスメントテストや到達度テストとの相対に対し学生によっては違和感を感じる者もいるのではないか。あるいは、学生はこれを学修にどう自覚的に生かし、成果達成との関わりでどう具体的に認知するのであろうか。注19で示したような単純なデータをあえて例に出すと、学生にしてみれば「新聞を読んでいい。○○に必要だから、読みなさい」のような教示であればずっと入るのではないかと考える。また、「連携事業」との関連の点で、ICT活用をメインとしたプログラムであることから、学生のeラーニング学習の位置付けや意味付け、どのような学生がeラーニング学習に積極的かあるいは消極的かという傾向の調査などのアンケート結果、データが分かれれば、教員層の世代の壁を超えて、より効果

22) 加藤、後藤（2014）「大学連携の学修観アンケートを用いた解析と学びの特徴抽出の試み」pp.48-49と、工藤（2013）「大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究」pp.147-161を参考。

的に教員が理解を示しながらeラーニングを推進できる面も考えられるのではないか。さらに、学生の留学離れ、最近で言えば「出身区域の5キロメートル範囲から将来的にも出たくない」という地元志向、保守思考の現れに対し、グローバルな価値観を学ぶことにどう反応するのか、多様性に対する「人間力」の調査やデータ結果、方向付け(教示)も必要ではないかと思う。「学修観」の81個の発問はいずれもいつの時代にも対応する普遍的な構成になっている一方で、学生の現状を反映する調査と指針もあれば、より直接的に「連携事業」と関わってその推進に効果的な面もあるのではないかだろうかと考える。ただ、心理学的には門外漢のためデリケートな問題を孕んでいることや、的外れの感想かもしれないことは断つておかねばならない。今後は、個票の学生へのヒアリングなども、FDや学生の成長の内実といった面で期待されるのではと思う。

6. おわりに

「大学間連携共同教育推進事業」は、基盤科目のeラーニングの活用を軸に「学土力」養成のために主体的学びを促進させるべく発足した。本学部も8大学の一員として、その歩みと結合させることによって学生の現状克服のための活力を得、展望を論じるところまでにきた。ここでは、論述の「コア」である「学土力」に立ち返り、「連携事業」の方向性を改めて確認し若干の総括としたい。

本学部発足時に、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会小委員会の「各専攻分野を通じて培う学士力－学士課程共通の学習成果に関する参考指針」(2008)の4分野13項目²³⁾を踏まえた「地域政策の実践現場」のキー・ワードが謳われた。そこでは、「健康でエネルギーッシュな行動力」「強い熱意とリーダーシップ」「地域に関する高度な知識や技能、コミュニケーション能力」「立案と実践に関する強い主体性と責任感、専念性、情熱」「他の地域

から移入した人々が地域に新たな情報をもたらし、地域を冷静に分析した他者によって建設的提案がなされ、議論と展開が深化される実態の把握」「他者や異文化と共生できる力量」が挙げられた。また、『学習法』テキストや日本語知識教材作成に関わってきた立場で、『平成24年度事業実施報告書』の「資料12」(p83)には、「日本語力拡充のためのねらい」として、小文を以下のようにしたためた。格段、「中教審答申」や「地域政策の実践現場」を意識したわけではないが、基軸部分が結果的に符合したものとなつた。

(日本語力は) …大学での学びと深く関わって、論理的な思考力、批判的能力、問題発見と解決のための能力、自立的に行動する力等々を養い、人間関係を成功裡に紡ぐ「人間力」の総体の礎として、日本語母語話者には欠かすことができないものである。…即ち、生きていくための言語、豊かな人生を送るための教養としての言語、人間関係をつくり上げていくための言語といえる。こういった母語(日本語)の普遍的意義に加えて、日本語力向上の必要性が期待される今日的意義は、… ①地球市民としての「人権感覚」「環境意識」「平和の心」を磨き世界に向けて発信できるようにならなければならない。②多文化共生の現実、表現しないと伝わらない異質の他者と向き合う時代であることから、異質異文化理解力、多様性への寛容力を培うために、言葉に力を持たせなければならない(対話力、説明力、説得力)。一方、それらと当然相関しつつも、個々の内実に向けては、①社会や歴史への関心の薄さを克服し、客観的に自分を洞察する力、捉え直す力、折れない自分作りと他者性を思いやる心を持つために、読書量や(抽象的)思考力の低下を食い止め、自立した読み手を育てなければならない。②家族の変質やコミュニティの崩壊による分断された個であることから抜け出し、かつ、激しい世代間格差の壁などを乗り越え自己実現に向けて自分を表現しきるために、知識や教養を身につけ、汎用的な語彙力や待遇表現を含む柔軟で広義のコミュニケーション力を培わなければならない。

23) 吉沢(2012)「学士力とは」p.28と、金子(2012)「学士という学位をもつことの意味」p.71を参考にした。『2014学習法講義用資料集』にも援用している。

後半では、とりわけ、教育現場に身を置く者の、社会の近景や学生実態に即した日頃からの切実な思惟を述べた。周知のように、日本には、「学士力とは何か」ということの明記されたスタンダード（規範）がない。実際、学生が「何ができるようになること」が必要か、学生につけたい「力」や社会が期待する「力」は、学問分野によって異なるであろう。本稿での「学士力」の位置づけは、学部や専門が自らの特色に応じて達成方法までのコンテキストに責任を持ち、他から学びながら「質」向上へ向けての試みを検証し続けていくことが「質」保証へと繋がり、結果として「学士力」の内実をつくり上げていくものであると考える。

「連携事業」は、教材とシステムがほぼ完備し3年目に入った。eラーニングの効果的運用を柱とする学生の「主体的学び」が目に見える形で、第2章2項での4つの柱の(1)（共通基盤教育共有システム）と(2)（初年次系学修支援プログラム）が完備・拡充され、さらには、個々のキャリア形成へと結合させて(3)（キャリア系学習支援プログラム）と(4)（体験型・交流型 特色ある教育プログラム）が結実していく、こういったことが検証作業を経て確実に視野に入ればと考えている。

引用文献

- OECD教育研究革新センター編著 (2006) (清水康敬監訳／慶應義塾大学DMC機構訳)『高等教育におけるeラーニング 国際事例の評価と戦略』, p1とp256, 東京電機大学出版局
- 梶木克則, 西川真理子, 若槻健, 町田将伸, 石川朝子 (2012) 「振り返りに着目したキャンパスキャリアeポートフォリオの運用」『平成23年度教育改革ICT戦略大会資料』私立大学情報教育協会 pp.136-137
- 加藤竜也・後藤真 (2014) 「大学連携の学修観アンケートを用いた解析と学びの特徴抽出の試み」『合同フォーラム2013「一斉授業からICTを活用した斑点授業へ」』大学間連携共同教育推進事業, 大学eラーニング協議会, pp.48-49
- 金子章子 (2012) 「学士という学位をもつことの意味」『リメディアル教育研究』第7巻第1号 日本リメディアル教育学会, p.71
- 河合塾編 (2011) 『アクティブラーニングでなぜ学生が成功するのか』東信堂, p.12
- 川瀬正明 (2013) 「はじめに」『学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進』平成24年度事業実施報告書 p.2
- 工藤俊郎 (2013) 「大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究」『リメディアル教育研究』第8巻第1号 日本リメディアル教育学会, pp.147-161
- 私立大学情報教育協会 (2012) 『私立大学教員の授業改善白書 平成22年度の調査』
- 中崎温子 (2013) 「地域政策学部『初年次教育（学習法）の現状と課題』『地域政策学ジャーナル』第2巻第2号（通常第3号）愛知大学地域政策学部地域政策学センター
- 中崎温子監修 (2011) 『学習法2011』愛知大学地域政策学部
- 中崎温子監修 (2012) 『学習法2012』愛知大学地域政策学部
- 中崎温子監修 (2013) 『学習法2013』愛知大学地域政策学部
- 中崎温子監修 (2014) 『学習法2014』愛知大学地域政策学部
- 中田美喜子 (2012) 「eポートフォリオを用いた3, 4年生ゼミ指導」『平成23年度教育改革ICT戦略大会資料』私立大学情報教育協会 pp.138-139
- 日本リメディアル学会監修 (2012) 『大学における学習支援の挑戦－リメディアル教育の現状と課題』ナカニシヤ出版, pp.2-11, p.13, pp.96-97
- 穂屋下茂 (2012) 「学士力と単位の実質化とリメディアル教育」『リメディアル教育研究』第7巻第1号 日本リメディアル教育学会, p.2
- 穂屋下茂, 小野博, 米満潔, 竹内芳衛 (2012) 「全国の大学対象のアンケート実施とその結果（2011年度）」『リメディアル教育研究』第7巻第1号 日本リメディアル教育学会, p.7
- 松尾智則, 橋本弘治, 小川和子 (2012) 「ブレンディッドラーニングによる入学前教育の取り組み」『平成23年度教育改革ICT戦略大会資料』私立大学情報教育協会, pp.146-147
- 溝上慎一 (2010) 「概説 アクティブラーニングとは」 Kawaijyuku Guideline, p.44
- 望月雅光 (2013) 「学生のためのポートフォリオの利用方法」『合同フォーラム2013「一斉授業からICTを活用した反転授業へ」』大学間連携共同教育推進事業, 大学eラーニング協議会, pp.26-29
- 森田良行 (2005) 「第3章語彙」『日本語概説』第21刷り,

おうふう, p.67

矢島彰, 森友令子, 栄澤健史, 屋暮素子 (2013) 「専門情報教育を意識した『書く力』の育成」『リメディアル教育研究』第8巻第2号 日本リメディアル教育学会, p.32

山田礼子 (2006) 「第4章 日本初年次教育構築のために」
浜名篤・川嶋太津夫編『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善株式会社, pp.62-63

湯川治敏, 中崎温子 (2013) 「共通基盤システムを利用した入学前後におけるリメディアル教育から基礎教育への繋がり」『日本リメディアル教育学会第9回全国大会予稿集』日本リメディアル教育学会, pp.192-193

湯川治敏 (2014) 「初年次系科目におけるeラーニングを利用したリメディアル・基礎教育の取り組み」『合同フォーラム2013「一斉授業からICTを活用した反転授業へ」』大学間連携共同教育推進事業, 大学eラーニング協議会, p.51

吉沢一也 (2012) 「学士力とは」 谷川裕穏, 長尾佳代子, 壁谷一広, 中園篤典, 堤裕之編『学士力を支える学習支援の方法論』ナカニシヤ出版, p.28

受稿：2014年6月10日

受理：2014年7月17日

【資料1】2013年度プレイスメントテスト実施結果（『平成25年度事業実施報告書』より）

	数学	英語	日本語	情報	学修観	実施形態
地域政策学部	264（文系）	253	262	253	249	紙・マークシート
8大学 計	2,393（文・理）	1,917	1,989	2,615	2,395	PC利用が半数以上

2014年度プレイスメントテスト実施要領（2013年度の試行を経て以下のように変更）

数学	英語	日本語	情報	学修観
文系 22問30分	聴解・読解 60問25分	70問20分	40問20分	81問20分
理系1 30問30分	(読解 50問20分)			
理系2 43問45分	(聴解 10問5分)			

【資料2】2014年度到達度テスト実施要領

数学	英語	日本語	情報	学修観
数の思考 20問45分	聴解・読解 90問60分	60問20分	40問20分	81問20分
微分積分・線形代数1 17問45分	(読解 45問35分)	100問30分		
微分積分・線形代数2 16問45分	(聴解 45問25分)			

【資料3】e ラーニング日本語学習教材7分野完成図

(作成：中崎温子)

7分類	レベル 1	レベル 2	レベル 3	レベル 4	レベル 5	レベル 6	レベル 7	レベル 8	レベル 9	レベル 10	問題 数
読み	訓読み	音読み	一般	一般	一般	一般	一般	生活・経済	社会・政治	熟語・慣用句	200
書き	一般	一般	一般	一般・同音異字	一般・同音異字	同訓異字	同音異義語	同音異義語	略語	3, 5文字熟語	200
四字熟語	数字関連	数字関連	心身語彙関連	心身語彙関連	同文字	一般	一般	相対関係語	一般	一般	200
語義	主要品詞一般	主要品詞一般	主要品詞一般	主要品詞一般	名詞	動詞	類義語	接頭辞	類義語	類義語	200
ことわざ 成句	身体ことわざ	身体ことわざ	身体ことわざ	身体ことわざ	色彩ことわざ	動物ことわざ	動物ことわざ	成句ことわざ	成句ことわざ	成句ことわざ	200
文法	カタカナ ナ・四つ仮名	数字表記・長音	数字関連表現	送り仮名	授受表現	授受・受身使役可能	受身使役可能	敬意表現	敬意表現	敬意表現・手紙文	200
短文読解	4文章 20問	4文章 20問	4文章 20問	4文章 題20問	4文章 題20問	4文章 20問	4文章 20問	4文題 20問	4文章 20問	4文章 20問	200
計	140問	140問	140問	140問	140問	140問	140問	140問	140問	140問	1400

【資料4】「学修観」の13の基準尺度と6つのグループの判定内容とコメント例（連携事業）

＜あなたが見た自分の学び＞

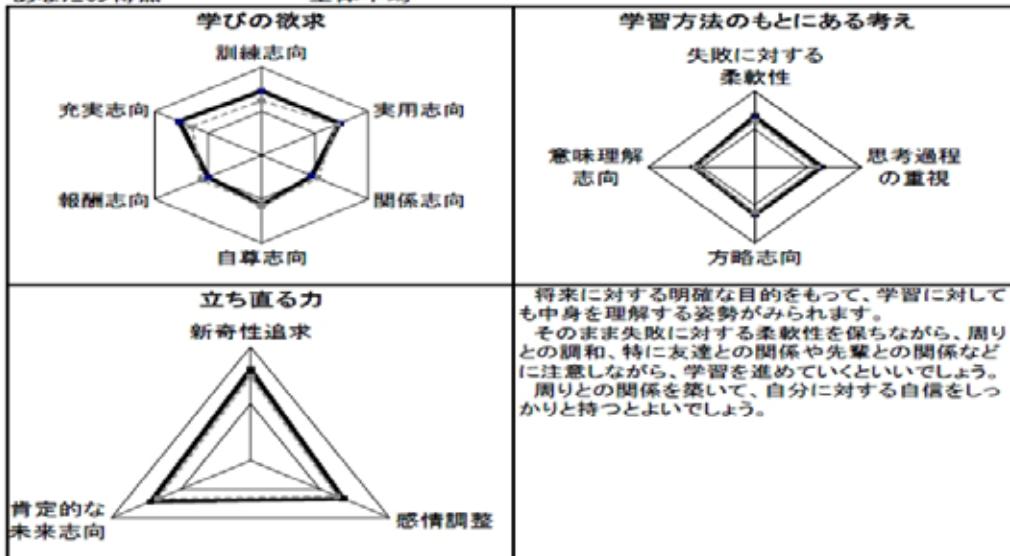
考え方とする力	意識の度合い High
感情調整	自分の感情をコントロールしながら勉強を進めている
失敗に対する柔軟性	失敗したときやつまづいたときに自分の感情をうまく調整している
思考過程の重視	合理的な考え方や筋道だった考え方で物事を考えていくこうとしている
意味理解志向	学習の中身を理解する姿勢をもっている
方略志向	学習の仕方を工夫している

行動しようとする力	意識の度合い High
新奇性追求	新しい分野も自分にとって有意義なものと思って学習している
肯定的な未来志向	学習の先にある、将来に対する明確な目的をもっている
充実志向	学習内容や勉強することの意義を十分見いだして日々努力している
訓練志向	自分自身の知力を鍛えるために学習している/日々努力している
実用志向	将来の仕事や生活に活かそうと思って学習している/日々努力している

つながろうとする力	意識の度合い Low
関係志向	友達や先生との関係を大切にしている
自尊志向	自分に対する自信をしっかりと持っている
報酬志向	将来の生活を豊かにする/将来経済的によい生活をするために学習している/日々努力している

あなたの得点

全体平均 *****



「グラフの見方」として、以下のような説明がついている。

「自分が自分のことをどう思っているか」を表しています。したがって、本当に自分が思っているような自分なのかどうかは、この結果だけではわかりません。また、この結果は、その事柄に対する「あなたの意義の度合い」を示していますので、決して良し悪しを意味するものではありません。各グラフの形のバランスを見て、特に意識が向いている事柄や向いていない事柄を読みとてみましょう。

2. 学びの欲求: 何を目的に、どんな動機で学ぶのかについて、6つの目的・動機に対するあなたの意識の程度を示しています。
3. 学習方法のもとにある考え方: あなたの学習法法の形成に影響を与える4つの考え方について、あなたの意識の程度を示しています。
4. 立ち直る力: 困難にぶつかったとき、それにうまく対処できる可能性を示しています。

この結果に表れている自分、表れていない自分を考えてみましょう。

【資料5】日本語e-learning問題作成のポイント

『学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進』のp81の「資料10」には、以下の点を掲げ、市販のものとの差別化を図っている。

1. 知識を問う問題ではなく、運用に必要な自然な発問形式をとっている（文、対話などで場面や文脈を与えている）
2. PCの画面サイズの関係上、文章題は「短文読解」問題として作成している
3. 「短文読解」分野に関しては、人文分野だけでなく社会科学や自然科学、基礎の英語や計算問題なども取り入れている
4. 得手不得手が自分で認識できるように分野毎に学習小テーマを設定している
5. 学習小テーマは、さらにインプットしやすいように、設問に工夫をしている
6. 自律学習による学習の拡がりを最大目標とするため、飽きさせないよう発問のパターンを複数取り入れている
7. 全1400問の中の各レベル20問において、10問ずつの「確認テスト」を設定し、100%正答で次のレベルに進めるようにしている
8. 自信がない場合、不正解だった場合でも、必要に応じて、「ヒント」「テキスト」「解説」を入れている
学習の軌跡が確認できるようにしている

（作成：中崎温子）

【資料6】「日本語e ラーニングのススメ」の1年次の進度と問題例

(作成：中崎温子)

		到達目標	1年次後期学習目標	1年次前期学習目標
運用のための基礎力の定着	漢字読み	社会生活において使用される漢字を読む力	漢字検定準1級程度の漢字をある程度読むことができる [レベル 7]	「熟字訓・当て字」を含めて漢字検定2級程度の漢字の読みができる [レベル 4~6]
	漢字書き	社会生活において使用される漢字を書く力	漢字検定2級程度の漢字をある程度書くことができる [レベル 6, 7]	常用漢字が書ける [レベル 4, 5]
	四字熟語	四字熟語の意味を理解し、用いしたり書いたりする力	四字熟語の意味をある程度理解し、漢字で書くことができる [レベル 5~7]	心身語彙関連の四字熟語をある程度理解し書くことができる [レベル 3, 4]
	語義	語の意味を理解し、適切に使用する力	日本語検定2級程度の語の意味を文脈に応じて理解し、使用することができる [レベル 6, 7]	日本語検定3級程度の語の意味を文脈に応じて理解し使用することができる [レベル 4, 5]
	成句・ことわざ	成句・ことわざの意味を理解し、適切に使用する力	色彩や動物関連の成句・汎用のことわざの意味を理解し、文脈に応じて使い分けることができる [レベル 6, 7]	身体関連の成句・ことわざの意味をほとんど理解し文脈に応じて使い分けることができる [レベル 4, 5]
	文法・敬語	文法・敬語の表現の働きを理解し、適切に使用する力	文法(受身・可能・使役)の表現の働きをある程度程度理化し、文脈に応じて使い分けることができる [レベル 7]	文法(授受表現)を理解し、正確につかうことができる [レベル 5, 6]
読解力の育成	短文読解	短い文章を論理的思考に基づき理解する力	既有知識と照らし合わせながら、短文を読むことができる [レベル 6, 7]	情報を整理しながら、一定レベルの短文を読むことができる [レベル 4, 5]
	長文読解 (工事中)	長い文章を論理的思考に基づき理解する力	既有知識と照らし合わせながら、長文を読むことができる	情報を整理しながら、長文を読むことができる
	図表読解 (工事中)	図表を論理的思考に基づき読み取る力	図や表から特徴的な情報を2つ以上読み取ることができる	図や表のタイトルや注など基本的な情報を読み取ることができる

（「漢字読み」レベル4から）采配を振る。

[正解 4]

- 1 しょうはい
- 2 しゅうはい
- 3 ぐんばい
- 4 さいはい
- 5 さいばい

*「采配」とは、「昔、戦場で大将が部下の兵士を指揮するために使用した道具で、厚紙を細長く切ってふさを作り、それに柄をつけたもの」。「采配を振る」とは、「指揮をする」の意味。「采配を振るう」は誤用。

(「漢字書き」レベル2から) 世話になったので、できるだけベンギをはかりたい。

[正解 4]

- 1 便疑
- 2 便儀
- 3 便義
- 4 便宜
- 5 便議

*「義」か「宜」か「議」か。ちなみに「宜」は「よい」の意味

(「漢字書き」レベル9から) タンカンを巡る報道に一喜一憂する。

[正解 2]

- 1 単身赴任特別勧告制度
- 2 全国企業短期経済観測調査
- 3 行政担当官庁年次報告
- 4 事務端末特別監査
- 5 銀行単利償還制度

*「全国企業短期経済観測調査」=景気動向を把握するために、日本銀行が年4回行う統計調査

(「語義」レベル1から) 彼は天才と言われて育ったが、就職してからはちっともうだつが 。 [正解 3]

- 1 下がらない
- 2 伸びない
- 3 上がらない
- 4 さからわない

*「うだつ」とは、本来は隣家との境に設けた防火壁のこと。これを高くするのが繁栄の象徴だった。

(「語義」レベル1から) 夫婦にとって子は といいます。

[正解 3]

- 1 かゝかえ
- 2 かけがえ
- 3 かすがい
- 4 かけがい

*選択肢3の「かすがい」は、二つの木材をつなぎ止める釘

(「表記・文法」レベル3 : ○×数表現問題)

- () 3月は会計年度の上半期に当たる。
- () 2013年はまだ21世紀の四半世紀途上である。
- () 「エレベーターの定員は10人を超えてはいけない」ので9人まで乗れる。
- () 荷物は20キロを超えると機内に持ち込めないから、20キロまでだったらOK
- () 「2000年の前」というと、2000年も含まれる。
- () 「3日おきに通院した」ということは、4日に一度病院に行った計算だ。

[正解：数表現 順に、×、○、○、○、○、×、○

*レベル7と9以外は「テキスト」がついていますから、先にテキストを学習してから解答する仕組み

【資料7】プレイスメントテスト（日本語、数学、英語、情報）と学修観調査『学習法2014』 p 9より
地域政策学部では、2012年度より、8つの大学（千歳科学技術大学、北星学園大学（北海道）、桜の聖母短期大学（福島）、創価大学（東京）、山梨大学、愛知大学、愛媛大学、佐賀大学）で協力しながら、文部科学省の支援の下に、大学間連携共同教育推進事業「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」を進めています。

その取り組みのひとつとして、日本語、英語、数学および情報の各科目においては、入学段階で「プレイスメントテスト」を実施し、その結果をもとにe-learningやe-ポートフォリオを活用しながら「自律学習」のできる環境を整備していくと考えています。

さらに学修観アンケート調査では、みなさん一人ひとりの学びについて、学習態度・学修観の特性（考えようとする力、行動しようとする力、繋がろうとする力、学びの欲求態度、立ち直る力、学習の元にある考え方）を知るための「調査」を行います。客観的分析を基に自分の学びの傾向やクセを知り、効果的に主体的な学びへつなげていけることを目的としています。

この「プレイスメントテスト」およびアンケート調査は、大学生活をスタートする時点で、一人ひとりの状況がどうであるのか自分の立ち位置を知り、今後の取り組みにつなげてもらうための内容となっています。各科目のどの分野がどのような状況であるのか、皆さん自身の「気づき」のためのものです。結果は、一人ひとりへのコメントと共に返却されます。（2年の初めに「到達度テスト」を実施し、e-learningなどでの学習成果を自己検証していきます。）

（作成：湯川治敏、中崎温子）

【資料8】日本語eラーニングの手引き(案)あなたの日本語、大丈夫?

- 世代を越え生涯に渡って人間関係を紡いでいくための日本語力は?

2014年1月9日中日新聞記事：中部経済連合会員企業から諸大学へ異例の苦情

「悩みを上司に伝えられない」「仕事の状況を同僚に説明できない」

「基礎学力、一般教養が低下43%、向上は（わずか）7%」

この苦言に対し、あなたは、名譽□□、失地□□、汚名□□ できますか?

(ついでの質問ですが、□に何が入りますか)

- 「読解力」の基礎となる「ことば」の問題も深刻!取り違えていませんか?

(問題) 左と右、どっちが正解ですか。%値は、それを正解とした全国調査結果(文化庁)。

- (1) 「本心でない上辺だけの巧みな言葉」： 口先三寸(56.7%) vs 舌先三寸(23.3%)
- (2) 「ひつきりなしに続くさま」： のべつくまなし(32.1%) vs のべつまくなし(42.8%)
- (3) 「快く承諾すること」： 一つ返事(46.4%) vs 二つ返事(42.9%)

残念なことに、(1)と(3)は正解者の方が「少ない」のです。

- 「敬語力」はどうでしょうか。縦社会では、上司と対話するための「武器」です。「武器」を手に入れて上司とも臆せぬ話しましょう。

(問題) 次の下線部の言い方は日本語として適切でしょうか。

- (1) 「先生、お昼は研究室におられますか」
- (2) 「先生がお書きになられたものですか。さすが、お上手ですね。」
- (3) 「部長がおっしゃられたとおりです」
- (4) 「社長もそのように申されました」
- (5) 「お客様、お気づきの点は何なりとお申し出くださいませ」
- (6) (客に) 「お気をつけてお帰り下さい」
- (7) (お店の広告) 「お求めやすい値段にいたしました」
- (8) (駅のアナウンス) 「○○さん、おりましたらご連絡ください」
- (9) (駅員が) 「この切符はご利用できません」
- (10) (駅員が) 「危険ですからご注意してください」

適切なもの数だけ、ここで言いましょう。1個です。他はなぜ不適切でしょうか。

* パンフの一部。学生に「切実感」を持たせることを意図した作成となっている。他の科目も春学期にそろう予定である。

(作成：中崎温子)

